



## 2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月9日

上場会社名 常磐興産株式会社

上場取引所 東

コード番号 9675 URL <http://www.joban-kosan.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 直美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員コーポレート部門担当 (氏名) 秋田 龍生

TEL 03-3663-3411

四半期報告書提出予定日 2018年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	7,019	△6.4	△269	—	△252	—	△273	—
2018年3月期第1四半期	7,500	13.8	△276	—	△258	—	△248	—

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 △329百万円 (—%) 2018年3月期第1四半期 △49百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	△31.19	—
2018年3月期第1四半期	△28.26	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	
2019年3月期第1四半期	52,121		15,177		29.1
2018年3月期	53,097		15,683		29.5

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 15,144百万円 2018年3月期 15,649百万円

(注)「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2019年3月期	—				
2019年3月期(予想)		0.00	—	20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,570	2.0	1,240	△2.9	1,120	△7.3	930	△11.4	105.87
通期	39,150	34.7	1,290	3.0	990	△9.7	700	△16.4	79.68

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期1Q	8,808,778 株	2018年3月期	8,808,778 株
2019年3月期1Q	24,136 株	2018年3月期	24,071 株
2019年3月期1Q	8,784,675 株	2018年3月期1Q	8,784,944 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、改善の続く雇用・所得環境や堅調な企業収益を背景に、個人消費は持ち直すとともに設備投資は増加する等引続き緩やかな回復基調にありますものの、米国による保護主義的な政策運営の動向等海外経済の不確実性の影響により、不透明な状況にて推移いたしました。

このような状況において、スパリゾートハワイアンズにつきましては、本年度を初年度とする中期経営計画において骨子とした構造改革（「最適な利用者数」と「最適なサービス」）を実施推進した結果、計画どおり利用者数は宿泊・日帰りともに減少しましたものの、利用単価は上昇いたしました。

燃料商事事業につきましては、主に石炭販売数量の減少により減収となりました。

製造関連事業につきましては堅調に推移し、運輸業につきましては原油価格の高騰等により増収減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は70億19百万円（前年同期比4億81百万円、6.4%減）、営業損失は2億69百万円（前年同期は営業損失2億76百万円）、経常損失は2億52百万円（前年同期は経常損失2億58百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、2億73百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億48百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

## [観光事業]

スパリゾートハワイアンズにつきましては、5月18日から19日の2日間、14島嶼国と日本、オーストラリア、ニュージーランドに加え新規参加のニューカレドニア、フランス領ポリネシアの2地域を含む19か国・地域の首脳が参加し、当社では第2回目となる国際首脳会議「第8回太平洋・島サミット」が開催されました。

さらに、6月に福島県において第69回全国植樹祭が行われ、その行幸啓におきまして、当スパリゾートハワイアンズがレセプション会場となり、天皇皇后両陛下のご宿泊所にも選定される栄誉に浴しました。

また、「春休みイベントビッグスマイル祭り」として、キャラクターショー・お笑いライブ、ゴールデンウィークに「プリキュアオールスターズ」・「ゴジラ博」の各種イベントを開催いたしました。

日帰り部門につきましては、会員利用者数及び団体集客の減少により、利用人員は264千人（前年同期比21千人、7.6%減）となりましたものの、利用単価は3,462円（前年同期比187円、5.7%増）となりました。

宿泊部門につきましては、平日シニア層の減少により、利用人員は93千人（前年同期比9千人、8.9%減）となりましたものの、利用単価は14,381円（前年同期比708円、5.2%増）となりました。

スパリゾートハワイアンズ・ゴルフコースにつきましては、首都圏における宿泊ゴルフパックの不調により、利用人員は14千人（前年同期比0千人、5.9%減）となりました。

この結果、当部門の売上高は、24億73百万円（前年同期比88百万円、3.5%減）、営業損失は1億48百万円（前年同期は営業損失1億4百万円）となりました。

## [燃料商事事業]

石炭・石油両部門ともに電力会社向け販売数量が減少し、減収となりました。また発電事業につきましては、堅調に推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は、36億51百万円（前年同期比4億64百万円、11.3%減）となりましたものの、石炭部門における為替の影響等により営業利益は40百万円（前年同期は営業損失0百万円）となりました。

## [製造関連事業]

主に中国の需要増に伴い、船舶用モーターの販売数量の増加により増収となりました。

この結果、当部門の売上高は4億13百万円（前年同期比24百万円、6.4%増）、営業利益は35百万円（前年同期比25百万円、265.9%増）となりました。

## [運輸業]

港湾運送部門につきましては、セメント関連輸送の単価が上昇し、石油小売部門につきましては販売数量・単価ともに増加し、増収となりました。

この結果、当部門の売上高は、4億80百万円（前年同期比47百万円、10.9%増）となりましたものの、仕入原価や燃料費等の増加により営業損失は10百万円（前年同期は営業損失7百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9億76百万円減少し、521億21百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少によるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4億70百万円減少し、369億43百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5億6百万円減少し、151億77百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結業績予想及び通期連結業績予想につきましては、2018年5月11日発表の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,649	4,471
受取手形及び売掛金	2,075	2,209
たな卸資産	435	443
その他	211	202
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	8,370	7,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,169	13,197
土地	14,704	14,704
その他(純額)	3,120	3,212
有形固定資産合計	30,994	31,115
無形固定資産		
	51	80
投資その他の資産		
投資有価証券	6,755	6,681
投資不動産(純額)	6,425	6,424
退職給付に係る資産	182	187
繰延税金資産	50	48
その他	2,366	2,357
貸倒引当金	△2,099	△2,099
投資その他の資産合計	13,681	13,599
固定資産合計	44,727	44,794
資産合計	53,097	52,121

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,832	2,472
短期借入金	4,150	4,901
未払法人税等	127	22
賞与引当金	349	365
その他	2,388	2,502
流動負債合計	9,848	10,264
固定負債		
長期借入金	22,385	21,578
繰延税金負債	2,039	2,028
退職給付に係る負債	50	52
資産除去債務	434	436
その他	2,655	2,583
固定負債合計	27,565	26,678
負債合計	37,414	36,943
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,141	2,141
資本剰余金	3,577	3,577
利益剰余金	8,349	7,899
自己株式	△36	△36
株主資本合計	14,030	13,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,662	1,604
土地再評価差額金	△2	△2
退職給付に係る調整累計額	△41	△39
その他の包括利益累計額合計	1,618	1,563
非支配株主持分	34	33
純資産合計	15,683	15,177
負債純資産合計	53,097	52,121

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	7,500	7,019
売上原価	6,914	6,461
売上総利益	585	557
販売費及び一般管理費	861	826
営業損失(△)	△276	△269
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	96	100
持分法による投資利益	2	7
不動産賃貸料	32	30
その他	10	8
営業外収益合計	142	146
営業外費用		
支払利息	105	101
不動産賃貸費用	15	16
その他	3	11
営業外費用合計	124	129
経常損失(△)	△258	△252
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	14	—
投資不動産売却益	—	0
特別利益合計	14	0
特別損失		
固定資産除却損	2	1
その他	0	—
特別損失合計	2	1
税金等調整前四半期純損失(△)	△246	△254
法人税、住民税及び事業税	1	9
法人税等還付税額	△6	—
法人税等調整額	6	9
法人税等合計	2	19
四半期純損失(△)	△248	△273
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△248	△273



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純損失(△)	△248	△273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	193	△57
退職給付に係る調整額	5	1
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	198	△55
四半期包括利益	△49	△329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△49	△329
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	観光事業	燃料商事 事業	製造関連 事業	運輸業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,562	4,115	389	433	7,500	—	7,500
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	71	—	9	81	△81	—
計	2,563	4,186	389	442	7,581	△81	7,500
セグメント利益又は損失(△)	△104	△0	9	△7	△101	△174	△276

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△174百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△174百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	観光事業	燃料商事 事業	製造関連 事業	運輸業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,473	3,651	413	480	7,019	—	7,019
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	102	—	12	115	△115	—
計	2,474	3,754	413	492	7,135	△115	7,019
セグメント利益又は損失(△)	△148	40	35	△10	△82	△187	△269

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△187百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△187百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。